

T

G

株主の皆さまと東京ガスをつなぐ

東京ガス通信

2001年春号

社長対談

2001年3月期決算のご報告

クローズアップ

くらしの中の東京ガス

施設見学会のご案内



2001年3月期決算ハイライト

連結決算総括

(単位:百万円)

	2001年3月期 (2000.4~2001.3)	前期比 増減率(%)	2000年3月期 (1999.4~2000.3)
売上高	1,086,770	9.5	992,255
当期純利益	27,595	3.4	26,698
株主資本	552,790	14.2	484,239
総資産	1,797,669	-0.4	1,805,086
フリーキャッシュフロー	66,572	58.4	42,029
1株当たり当期純利益(円)	9.82	3.4	9.50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	9.13	3.3	8.84
1株当たり株主資本(円)	196.72	14.2	172.33
総資産当期純利益率(ROA)	1.5%	0.0	1.5%
株主資本当期純利益率(ROE)	5.3%	-10.2	5.9%
株主資本比率	30.8%	14.9	26.8%

当社においては、14の子会社を連結対象としており、関連会社1社(ガスマレーシア社)に持分法を適用していません(子会社の情報については21ページをご覧ください)。

東京ガス通信 2001年春号

目次

社長対談	1
2001年3月期決算のご報告(連結)	6
2001年3月期決算のご報告(単体)	12
DATA	14
クローズアップ 東京ガスの「顔」	16
TOPICS	18
くらしの中の東京ガス	19
株主の皆さまからのご要望に応じて	20
会社情報	21

表紙

新スローガンを発表

新スローガン「エネルギー・フロンティア」は、“エネルギーの最前線で新たな分野を切りひらく”という当社の企業姿勢をアピールしたものです。スローガン発表とあわせて、表紙の写真を使ったイメージポスターを作成しました。

総合エネルギー産業への挑戦



規制緩和によるガス・電力の相互参入が現実のものとなり、競争がますます激しくなっています。電力・ガス業界ご担当の証券アナリスト、圓尾雅則氏をお迎えして、「総合エネルギー産業」への取り組みを推進している東京ガスの経営について、上原社長と語っていただきました。

圓尾雅則氏

ドイツ証券
アナリスト

上原英治

東京ガス株式会社
代表取締役社長

東京ガスの料金戦略

圓尾：規制緩和に伴って、従来のガス会社対電力会社、ガス会社対石油会社という競争に、例えば東京ガスが電力事業に、東京電力がガス事業に参入することにより、電力対電力あるいはガス対ガスという新しい形が加わりました。となると、料金戦略の多角的な見直しが必要になってくると思うのですが。

上原：私どものライバルである東京電力が昨年10月に料金引き下げを実施しましたが、中でも業務用(オフィスビルの空調用等)は、私どもがコージェネレーションの形で電気と熱を供給し、これまでも競合関係にあった分野です。実は、相互参入が具体化するその一方で、従来型のガス対電気といった競争も一段と激しくなっています。規制緩和が進展する中で競争力を強めていくための最も大きなポイントが価格競争力です。それを念頭に置きながら戦略的に料金メニューの策定を行い、まずは従来型の競争の延長線上で厳しくなったところに重点を置いて、今年2月に一昨年末に続いて2回目の料金引き下げを実施したということになります。

自由化による東京電力との競争

圓尾：規制緩和についてですが、関西地区では関西電力が大口のガス需要家に対する売り込みを始めています。今のところ東京地区ではあまり大きな動きは見られませんが、これからの可能性としてはどうでしょうか。



圓尾雅則

(まるお・まさのり)

1966年生まれ。

慶應義塾大学大学院理工学研究科を修了。

91年、大和総研に入社。

94年より電力・ガス業界を担当。2000年4

月よりドイツ証券(当時はドイチェ証券)へ。

8月から運輸業界も担当。

上原：東京電力が当社のガス卸売先でもある大多喜ガスにガス卸売りを始めましたが、それは大多喜ガスエリア内の新規の大口需要家を対象としたもので、一般家庭用を中心としたものではありません。ただ、当社エリア内にそうした需要があれば、さらに東京電力が参入を図ろうとするのは当然のことだと思います。自由化とはそういうものですから。では、一方的に攻撃されるだけかということ、当社はすでにNTTファシリティーズと大阪ガスと共同で電力の小売りを行うための会社(株)エネットを設立して、今年4月から事業を開始しています。これからもこうした相互乗り入れは進んでいくでしょう。

圓尾：関西で起こっているような競争が東京でも起こりうるということですね。そのようなリスクに対しては、どのような方策をお考えでしょうか。

上原：東京電力が関西電力のような戦略をとらないという保証はないわけですから、簡単に需要を奪われないようにするためにはどうするかということになります。それについては、これまで蓄積してきたエンジニアリング力やお客さまとのネットワークなど当社の強みを活用すれば、私どもは決して競争に負けないと思っています。そういう意味でも、経営体質の強化・効率化、営業力の強化、そしてコストダウンをさらに徹底していくことが重要になりますし、それがまた価格競争力にもつながるのです。

ガス市場の成長性と戦略

圓尾：エネルギー全体の需要が2%ぐらいしか伸びない中で、ガス販売量は過去10年間で年率4~5%の伸びを示しています。また、東京ガスの計画では今後5年で6%を超える伸びを見込んでいますが、その先に対して漠然とした不安を抱いている方も多いようです。そのへんの長期の需要想定というのはどうでしょうか。

上原：今後のインフラ投資というのは、2010年、さらには2020年の需要を頭に描きながら行っていくわけですが、そのときの需要想定は、単に見込み需要を個別に積み上げていくのではなく、もう少しマクロ的な見方で考えています。私もさすがに6%成長が続いていくなどは考えていませんが、少なくともGNPの倍ぐらいの伸びは確保できると見えています。

圓尾：今後もガス市場は成長を続けるということですね。



上原 英治

(うへはら・ひではる)
東京ガス
代表取締役社長

上原： 当社のマーケットは発展を続ける首都圏を中心にした地域ですし、環境問題の追い風を考えれば、当社の扱う天然ガスの需要はかなり伸びると考えています。ただ、そこで問題になるのは、ガス需要は伸びるものの競争も激しくなるので、新規参入者に顧客を奪われたら当社の伸びにはつながらないということです。これから競合関係がどうなるかは何ともいえない状況ですが、東京ガスには他社に負けない営業力、最先端のエンジニアリング力、そして全長4万kmにおよぶパイプラインネットワークと100年を超える歴史の中で培ってきたお客さまからの信頼という強みがあり、規制緩和の進展する今後のエネルギー業界の中でも十分な競争力があると自負しております。

「総合エネルギー産業」への取り組み

圓尾： 規制緩和に伴って「総合エネルギー産業」を掲げる企業が増えていますが、御社も総合エネルギー産業として事業展開をしていくのであれば、かなりのスピードで電力関連事業を立ち上げていく必要があるのではないのでしょうか。

上原： 今年の1月、新しい企業スローガン「エネルギー・フロンティア」を発表して、総合エネルギー産業として社会に貢献していくことを宣言しました。そして、この新スローガンを具体化するため、エネルギー営業本部内に、お客さまのニーズに合った最適システムを提案し、エネルギー関連問題を総合的に解決する「エネルギーソリューション事業部」を設置しました。私どもはかなり前から、コージェネレーションという形で電気と熱をセットで提供して、お客さまのニーズに応えてきていますし、かなりの技術的な蓄積もしてきていますが、この新事業部がそれらの蓄積を集約化する形で、電力ビジネスを推進することにいたしました。これによって、新しい総合エネルギー産業への変身に向けて、さらに攻めの体制を整えたこととなります。

圓尾： そうした新体制の中で、先ほどのエネット社や分散型発電事業会社であるマイエナジー社への出資をされていますが、それはどういう位置づけになるのでしょうか。

上原： エネット社については先ほどお話ししましたが、昨年11月には、レストランやコンビニエンスストア、シティホテルや病院・診療所などを対象に、分散型発電機として新たに開発されたマイクロガス



タービンを利用する、天然ガスによる中小規模のコージェネレーション需要を開拓するために、東京電力の関連会社であるマイエナジー(株)へ出資いたしました。そして当社社員も出向させ、この新規事業を進めているところです。このマイエナジー社とエネット社もエネルギーソリューション事業部の一環と位置づけていますが、さらにエネルギー営業本部には他の実戦部隊がありますので、それらともうまく連動させながら、ゆくゆくは家庭用の燃料電池の普及なども視野に入れて、事業展開をしていくことにしています。このようにエネルギーソリューション事業部を東京ガスグループの核として新しい需要開拓に取り組み、お客さまをきちんとつかまえることが、エネルギーの規制緩和で競争が激しくなっている現在、ひとつの武器になると思っています。そして、この次の中期経営計画とでもいうべきものの中では、エネルギーソリューション事業部のいろいろな成果を踏まえた事業計画というものが然るべく組み込まれて、公表できるようになるでしょう。

規制緩和の流れ

これまでの規制緩和（小売市場の一部自由化）

都市ガス

- 1995年3月
- ・年間使用量200万m³以上の自由化開始
- 1999年11月
- ・年間使用量100万m³以上に自由化拡大
- ・兼業規制の撤廃
- ・料金制の変化 ― 認可制から届出制へ
- ・経営の自主性の確保

電力

- 2000年3月
- ・供給電圧2万V以上、電気使用規模2,000kW以上の自由化開始

今後の予定

- ・2003年にガス事業法・電力事業法改正の予定
- 現在、課題となっている論点は、「小売自由化の範囲」、「安定供給・供給リスクへの対応」等
- 2001年秋ごろにアウトラインを固めることをめどに議論中
- なお、現時点では具体的な事項は未決定

フリーキャッシュフローの創出と株主還元

● 図尾：2001年3月期の期末配当で増配とのことですが、利益もしくはフリーキャッシュフローと株主還元との関係についてはどのようにお考えですか。



上原：「中期経営計画」を策定したときに、計画の5力年間でどのくらいのフリーキャッシュフローを創出するか、そのうちどのくらいを株主還元、有利子負債の返済、お客さまへの還元に充てるかという大体のイメージは打ち出しています。その中期経営計画も初年度がやっと終わったところですが、予定以上の成果を上げることができました。経営の効率化も順調に進み、営業力も強化されつつありますし、財務面での安定性も十分に高まってきています。そこで、料金については一昨年末から今年にかけて2回の料金改定を実施して、当初目標の5%程度の引き下げを達成し、お客さまへの還元を行うとともに、国内において最も低い水準のガス料金として規制緩和下の価格競争力も強化いたしました。さらに、2001年3月期の利益処分の中で、株主の皆さまへの還元、すなわち増配を行うことを決めていますし、2002年3月期以降もその配当を維持していくつもりです。さらに中期経営計画で掲げた経営目標は、初年度の進捗状況からしても、1年前倒しで達成できるのではないかと見ています。そこで、将来の発展に向けての新規投資や、株主の皆さまへの還元、そして有利子負債の返済などを、中期経営計画の当初目標より上積みしていきたいと考えています。そのためにも構造改革の深掘りなり、営業力のさらなる強化を進めていきたいと思っています。

圓尾：東京ガスの株価は、市場全体が冷え込む中で、ここ1年ほど、ジグザグしながらも右肩上がりを続けて、数年来の高値を記録していますが、これをどう受けとめていらっしゃるでしょうか。

上原：以前から、東京ガスの株価は実力より低めではないかと思っていました。適正に評価していただくには、株主・投資家の皆さまに対するIRの充実はもちろん、なんといっても東京ガス自体の企業価値を高めるということが必要です。そのためにこの中期経営計画をつくったのです。それが、計画の内容も悪くない、さらに計画初年度でいい形で実績を上げているということで、市場から中期経営計画の実現性、当社のポテンシャルが評価されて、株価が上がってきたのではないのでしょうか。今後とも、規制緩和をビジネスチャンスと前向きにとらえ、中期経営計画で掲げた諸目標を確実に達成することで企業価値をさらに高め、株主の皆さまにも報いていきたいと思っています。

2001年3月期決算のご報告(連結)

連結損益計算書

(単位:百万円)

	2001年3月期 (2000.4~2001.3)	前期比 増減率(%)	2000年3月期 (1999.4~2000.3)
売上高	1,086,770	9.5	992,255
売上原価	561,006	16.0	483,813
売上総利益	525,764	3.4	508,441
供給販売費	348,624	1.1	344,675
一般管理費	73,480	-22.3	94,532
営業利益	103,659	49.7	69,233
営業外収益	8,372	-17.9	10,202
営業外費用	45,156	26.4	35,716
経常利益	66,875	53.0	43,720
特別利益	163	-68.3	514
特別損失	21,953	4,326.0	496
税金等調整前当期純利益	45,084	3.1	43,738
法人税・住民税及び事業税	25,436	58.3	16,064
法人税等調整額	8,026	—	713
少数株主損益	80	-69.3	261
当期純利益	27,595	3.4	26,698

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

	2001年3月期 (2000.4~2001.3)	前期比 増減率(%)	2000年3月期 (1999.4~2000.3)
連結剰余金期首残高	340,386	4.2	326,822
連結剰余金増加高	—	—	1,067
連結剰余金減少高	14,187	-0.1	14,201
配当金	14,050	0.0	14,050
取締役賞与金	137	-9.3	151
当期純利益	27,595	3.4	26,698
連結剰余金期末残高	353,793	3.9	340,386

売上高

ガス販売量は、業務用が堅調な伸びを見せたほか、家庭用も新設需要家の獲得等により、全体では前期比5.4%増加しました。ガス売上高は、一昨年12月および本年2月実施の2回の料金引き下げによる減収要因はあったものの、販売量の増加および原料費調整制度による料金単価引き上げが寄与し、前期比10.2%の増収となりました。また、ガス器具売上高が前期比14.5%増加しました。

売上原価

売上原価の増加は、主に原油価格の高騰やガス販売量増加による原材料費の増加によるものです。

営業利益

売上総利益の増加とともに、経営効率化の一層の推進を図り、諸経費・人件費等、費用の抑制に最大限の努力を重ねた結果、前期比49.7%増の1,036億円となりました。

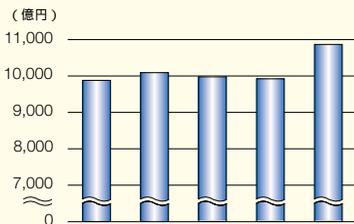
当期純利益

社債償還損の増加や環境整備費の支出等により営業外収支は悪化したものの、経常利益は前期比53.0%増の668億円となりました。また、特別損失に退職給付会計基準変更時差異ほか219億円を計上した結果、当期純利益は前期比3.4%増の275億円となりました。

原料費調整制度

為替レートや原油価格の変動によるLNG購入価格の変動を、ガス料金に速やかに反映させることを目的として、1996年1月の料金改定時に導入された制度。反映されるまでに最大6カ月間のタイムラグがある。

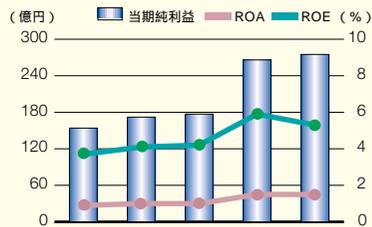
売上高



1997/3 1998/3 1999/3 2000/3 2001/3

売上高(億円) 9,880 10,091 9,977 9,922 10,867

当期純利益とROA、ROE



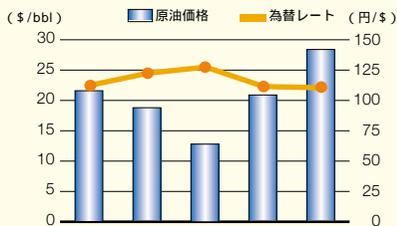
1997/3 1998/3 1999/3 2000/3 2001/3

当期純利益(億円) 154 172 177 266 275

ROA (%) 0.9 1.0 1.0 1.5 1.5

ROE (%) 3.7 4.1 4.2 5.9 5.3

原油価格・為替レート



1997/3 1998/3 1999/3 2000/3 2001/3

原油価格(\$/bbl) 21.6 18.8 12.8 20.9 28.4

為替レート(円/\$) 113 123 128 112 111

連結貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	2001年3月期 (2001.3.31)	前期末比 増減率(%)	2000年3月期 (2000.3.31)
固定資産	1,517,353	1.8	1,491,020
有形固定資産	1,292,178	-3.1	1,333,551
製造設備	285,889	-0.4	286,946
供給設備	505,477	1.9	496,183
業務設備	80,601	-5.8	85,551
建設仮勘定	96,121	-22.5	123,953
その他	324,090	-4.9	340,918
無形固定資産	19,251	-2.9	19,819
投資等	205,923	49.6	137,648
流動資産	280,315	-10.7	314,065
現金及び預金	21,509	-62.9	57,926
受取手形及び売掛金	127,036	1.2	125,512
たな卸資産	27,419	1.3	27,059
その他	104,351	0.8	103,568
資産合計	1,797,669	-0.4	1,805,086

有形固定資産の減価償却累計額は2,069,235百万円です。

固定資産

扇島工場2期工事および供給設備の増加があった一方で、既存設備の減価償却が進んでいることから、有形固定資産全体では前期比3.1%減の1兆2,921億円となりました。また、投資等において大幅な増加が見られるのは、当期より金融商品に係る会計基準を前倒しで導入し、所有する上場株式等について時価評価が適用されることになったためです。

流動資産

現金及び預金が減少している要因としては、普通社債および転換社債の償還等により手元資金が減少したことが挙げられます。その結果、流動資産は前期比10.7%減の2,803億円となりました。

(単位：百万円)

負債及び資本の部	2001年3月期 (2001.3.31)	前期末比 増減率(%)	2000年3月期 (2000.3.31)
(負債の部)			
固定負債	874,231	-12.8	1,002,529
社債	248,843	-3.9	258,943
転換社債	245,445	-30.9	355,334
長期借入金	214,040	-6.7	229,357
その他	165,903	4.4	158,895
流動負債	366,990	16.6	314,697
1年以内に期限到来の固定負債	122,032	69.6	71,959
支払手形及び買掛金	43,285	10.2	39,284
短期借入金	39,921	-4.1	41,641
未払法人税等	27,721	39.4	19,885
その他	134,031	-5.6	141,928
負債合計	1,241,222	-5.8	1,317,227
少数株主持分	3,656	1.0	3,619
(資本の部)			
資本金	141,817	0.0	141,817
資本準備金	2,038	0.0	2,038
連結剰余金	353,793	3.9	340,386
その他有価証券評価差額金	55,139	—	—
為替換算調整勘定	3	—	—
	552,793	14.2	484,242
自己株式	2	—	3
資本合計	552,790	14.2	484,239
負債・少数株主持分及び資本合計	1,797,669	-0.4	1,805,086

固定負債

200億円の社債を発行した一方、957億円の第4回転換社債(2002年3月償還)の「1年以内に期限到来の固定負債」への振替、および第13回普通社債350億円のデットアサンプション等により、固定負債は前期比12.8%減の8,742億円となりました。

流動負債

398億円の第2回転換社債の償還(2000年9月)および第4回転換社債の振替等により、流動負債は前期比16.6%増の3,669億円となりました。

資本

金融商品に係る会計基準導入により、税効果調整後の評価差額が「その他有価証券評価差額金」として計上されることになり、資本は前期比14.2%増の5,527億円となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2001年3月期 (2000.4~2001.3)	前期比 増減率(%)	2000年3月期 (1999.4~2000.3)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	187,512	21.3	154,641
税金等調整前当期純利益	45,084	3.1	43,738
減価償却費	146,419	7.5	136,214
長期前払費用償却費	3,955	-3.3	4,092
有形固定資産除却損	3,348	-22.7	4,330
社債償還損	3,368	42,000.0	8
貸倒引当金の増減額	643	—	104
退職給付引当金(退職給与引当金等)の増減額	6,462	—	3,747
受取利息及び受取配当金	1,395	—	1,282
支払利息	22,866	-2.1	23,366
仕入債務の増減額	1,673	—	10,638
未払消費税等の増減額	4,561	—	7,396
その他	4,239	—	6,705
小計	227,471	15.7	196,667
利息及び配当金の受取額	1,465	11.8	1,310
利息の支払額	23,232	—	23,149
法人税等の支払額	18,191	—	20,186
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	115,846	—	124,333
投資有価証券の取得による支出	4,580	—	664
有形固定資産の取得による支出	103,609	—	115,324
無形固定資産の取得による支出	7,599	—	5,176
長期前払費用の支出	1,499	—	3,169
固定資産の売却による収入	926	309.7	226
長期貸付金の貸付けによる支出	806	—	655
長期貸付金の回収による収入	1,227	52.6	804
その他	94	—	373
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	104,426	—	22,802
短期借入金の純増減額	1,720	—	10,279
長期借入れによる収入	32,359	-6.7	34,698
長期借入金の返済による支出	53,539	—	45,527
社債の発行による収入	27,000	-55.0	60,000
社債の償還による支出	94,429	—	1,997
配当金の支払額	14,047	—	14,053
少数株主への配当金の支払額	49	—	39
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	7	—	—
V. 現金及び現金同等物の増減額	32,752	—	53,110
VI. 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	—	6
VII. 現金及び現金同等物の期首残高	97,327	120.1	44,210
VIII. 現金及び現金同等物の期末残高	64,575	-33.7	97,327

I. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた現金及び現金同等物は、当期において1,875億円となりました。これは、主に固定資産の減価償却が進んだことおよび退職給付引当金が増加したこと等によるものです。

II. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した現金及び現金同等物は、当期において1,158億円となりました。これは、主にガス供給設備等の有形固定資産およびソフトウェア等の無形固定資産を取得したこと等によるものです。

III. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した現金及び現金同等物は、当期において1,044億円となりました。これに関して、現金及び現金同等物のマイナス要因としては社債償還による資金流出および長期借入金の減少等、プラス要因としては社債発行による資金調達等が挙げられます。

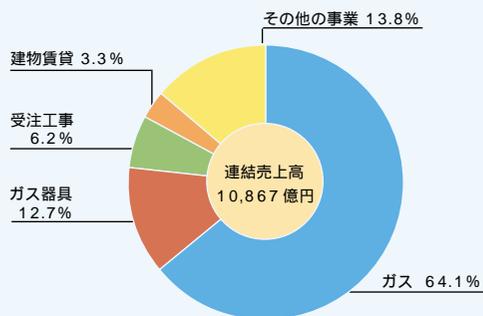
事業の種類別セグメント情報

事業区分はガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっています。

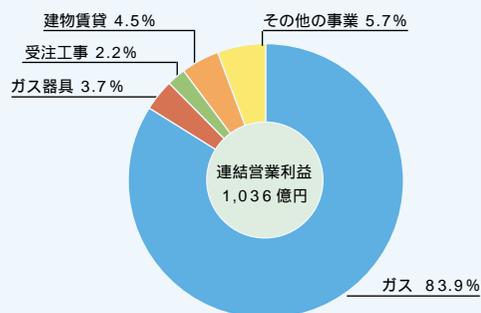
各事業区分に属する主要な製品は以下のとおりです。

- ・ガス…………… ガス
- ・ガス器具…………… ガス機器
- ・受注工事…………… ガス工事
- ・建物賃貸…………… 建物の賃貸管理等
- ・その他の事業…………… 地域冷暖房、情報処理サービス等

連結売上高構成比(2001年3月期)



連結営業利益構成比(2001年3月期)



注：売上高および営業利益の構成比率には、セグメント間の取引を含んでおりません。

2001年3月期決算のご報告(単体)

損益計算書

(単位：百万円)

	2001年3月期 (2000.4~2001.3)	前期比 増減率(%)	2000年3月期 (1999.4~2000.3)
営業収益	965,619	11.0	869,939
ガス売上	734,119	10.3	665,834
営業雑収益	193,951	15.0	168,680
附帯事業収益	37,548	6.0	35,424
営業費用	879,828	7.5	818,642
売上原価	263,368	27.0	207,393
供給販売費	321,441	1.2	317,696
一般管理費	77,231	-21.5	98,372
営業雑費用	185,639	12.6	164,826
附帯事業費用	32,147	5.9	30,352
営業利益	85,790	67.2	51,296
営業外収益	12,363	-13.6	14,317
営業外費用	39,611	29.1	30,685
経常利益	58,542	67.6	34,929
特別利益	163	-68.2	512
特別損失	15,798	3,085.1	496
法人税等	20,930	75.1	11,950
法人税等調整額	5,423	—	600
当期純利益	27,400	22.3	22,395
前期繰越利益	21,507	77.7	12,106
過年度税効果調整額等	—	—	46,619
中間配当額	7,024	-0.0	7,025
当期末処分利益	41,883	-43.5	74,095

利益処分

(単位：百万円)

	2001年3月期 (2000.4~2001.3)	利益処分額 配当金	
当期末処分利益	41,883		9,835
海外投資等損失準備金取崩し	2	取締役賞与金	79
特定ガス導管工事償却準備金取崩し	486	特定ガス導管工事償却準備金	484
合計	42,372	別途積立金	—
		次期繰越利益	31,973

2000年12月8日に7,024百万円(1株につき2円50銭)の中間配当を実施いたしました。

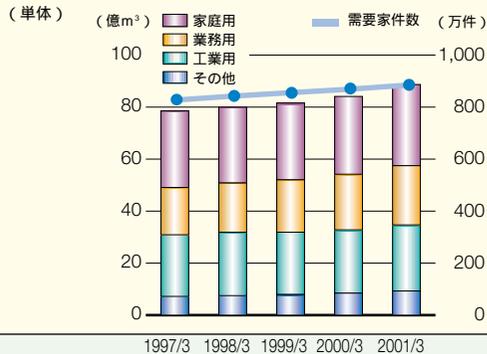
貸借対照表

(単位：百万円)

	2001年3月期 (2001.3.31)	前期未比 増減率(%)	2000年3月期 (2000.3.31)
(資産の部)			
固定資産	1,276,594	2.1	1,250,442
有形固定資産	1,001,844	-2.7	1,029,954
無形固定資産	15,651	-5.7	16,598
投資等	259,098	27.1	203,889
流動資産	213,562	-12.2	243,257
資産合計	1,490,157	-0.2	1,493,699
(負債及び資本の部)			
固定負債	714,068	-14.9	839,158
社債	241,043	-6.6	258,143
転換社債	245,445	-30.9	355,334
長期借入金	94,388	-1.8	96,139
その他	133,192	2.8	129,542
流動負債	267,903	26.9	211,177
1年以内に期限到来の固定負債	104,288	100.6	51,999
買掛金	18,275	-0.7	18,397
短期借入金	431	6.9	403
その他	144,909	3.2	140,378
負債合計	981,971	-6.5	1,050,336
資本金	141,817	0.0	141,817
資本準備金	2,038	0.0	2,038
利益準備金	35,454	0.0	35,454
剰余金	277,320	5.0	264,052
(うち当期末処分利益)	(41,883)	-43.5	(74,095)
その他有価証券評価差額金	51,554	—	—
資本合計	508,185	14.6	443,363
負債・資本合計	1,490,157	-0.2	1,493,699

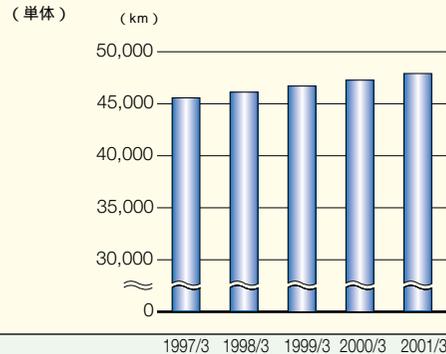
有形固定資産の減価償却累計額は1,869,607百万円です。

ガス販売量・需要件数



ガス販売量 (億 m ³)	1997/3	1998/3	1999/3	2000/3	2001/3
家庭用	29.5	29.0	29.5	29.9	31.2
業務用	18.2	19.0	20.2	21.4	22.8
工業用	23.7	24.4	23.9	24.3	25.4
その他	7.2	7.5	8.0	8.5	9.3
合計	78.5	79.9	81.6	84.2	88.7
需要件数 (万件)	829.7	845.1	858.3	871.5	887.2

ガス導管延長



ガス導管延長 (km)	1997/3	1998/3	1999/3	2000/3	2001/3
ガス導管延長 (km)	45,568	46,117	46,704	47,269	47,908

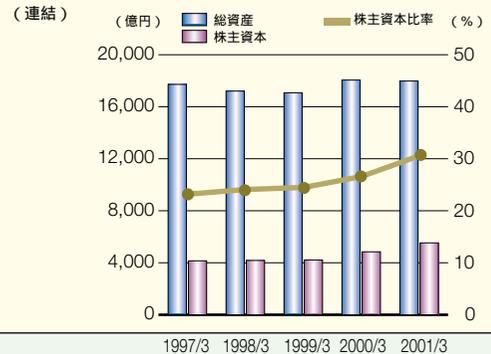
資本的支出・減価償却費



資本的支出 (億円)	1997/3	1998/3	1999/3	2000/3	2001/3
資本的支出 (億円)	1,623	1,594	1,420	1,218	1,099
減価償却費 (億円)	1,236	1,149	1,326	1,362	1,464

「資本的支出」とは、有形固定資産及び無形固定資産の当期増加額のことです。

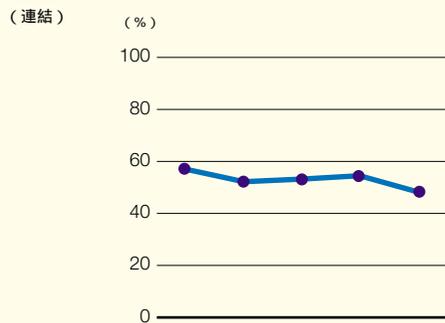
総資産・株主資本・株主資本比率



総資産 (億円)	1997/3	1998/3	1999/3	2000/3	2001/3
総資産 (億円)	17,721	17,207	17,074	18,051	17,977
株主資本 (億円)	4,149	4,178	4,214	4,842	5,528
株主資本比率 (%)	23.4	24.3	24.7	26.8	30.8

株主資本比率 = 株主資本 ÷ 総資産 × 100

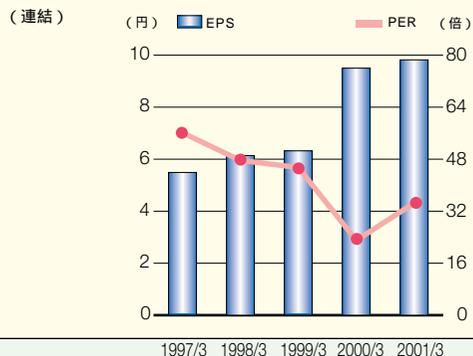
有利子負債依存度



	1997/3	1998/3	1999/3	2000/3	2001/3
有利子負債依存度 (%)	57.0	52.2	53.2	54.5	48.3

有利子負債依存度 = 有利子負債残高 ÷ 期首・期末平均総資産 × 100

1株当たり当期純利益(EPS)・株価収益率(PER)



1株当たり当期純利益(EPS)

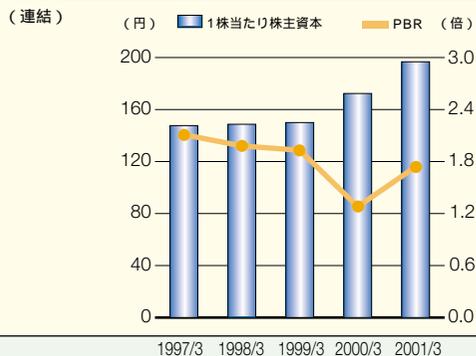
(円)	5.49	6.14	6.32	9.50	9.82
株価収益率(PER) (倍)	56.4	47.9	45.7	23.3	34.8

株価収益率(PER) (倍)

1株当たり当期純利益(EPS) = 当期純利益 ÷ 期末発行済株式数

株価収益率(PER) = 期末株価 ÷ EPS

1株当たり株主資本・株価純資産倍率(PBR)

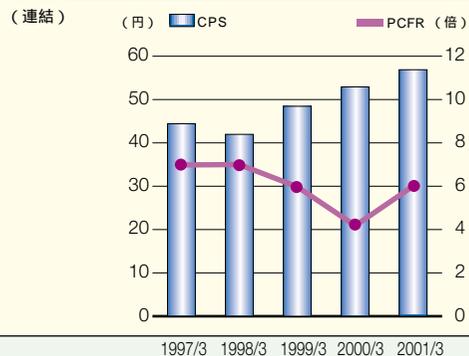


1株当たり株主資本(円)	147.65	148.67	149.98	172.33	196.72
株価純資産倍率(PBR) (倍)	2.10	1.98	1.93	1.28	1.74

1株当たり株主資本 = 株主資本 ÷ 期末発行済株式数

株価純資産倍率(PBR) = 期末株価 ÷ 1株当たり株主資本

1株当たりキャッシュフロー(CPS)・株価キャッシュフロー倍率(PCFR)



1株当たりキャッシュフロー

(CPS) (円)	44.41	41.97	48.45	52.92	56.88
株価キャッシュフロー倍率	6.98	7.00	5.97	4.18	6.01

株価キャッシュフロー倍率

1株当たりキャッシュフロー(CPS) = (当期純利益 + 減価償却費 - 配当金 - 役員賞与) ÷ 期末発行済株式数

株価キャッシュフロー倍率(PCFR) = 期末株価 ÷ CPS

東京ガスの「顔」4

今回はエネルギーソリューション事業部事業推進部長の松本隆司に「都市再開発地区の理想的なエネルギーシステム」について聞きました。



エネルギー
ソリューション事業部
事業推進部長

松本 隆司

エネルギーソリューション事業部創設の狙いは？

松本 / 今年1月1日、総合エネルギー産業として社会に貢献していくことを目標に、新スローガン「エネルギー・フロンティア」*が発表されましたが、このスローガンを具体化するために誕生したのが当事業部です。

* 21世紀に向けて、「無限の可能性を持った天然ガスを核に、新たな未来を切りひらく」という企業姿勢をアピールしたものの。

どのような事業展開を目指しているのでしょうか。

松本 / これまでは別々の商品・サービスととらえられていた、ガス・電気・熱、そして省エネ・CO₂削減などの環境保全技術を一括して提供して、お客さまのエネルギー関連課題をソ

リューション(解決)していくのが当事業部の使命です。そのため、ガス事業をコアとして、場合によっては、当社の強みを生かせる他のエネルギー供給やその関連サービスも提供していきます。そうした試みの一環として積極的に推進しているのが、特定電気事業*と熱供給事業とを併せて提供するエネルギー供給システムです。

*簡単にいうと、お客さま先に発電設備を置いて、配電線を敷設し、各建物に電気を供給するミニ電力会社です。一般電気事業者(東京電力など10電力会社)以外の事業者が、コージェネレーションなどの電源を使って、ビル・工場など特定の供給先の需要に応じて、直接、電力の供給・販売を行うことができる事業形態です。一般電気事業者はエリアごとの供給になっていますが、特定電気事業者は建物単位で電力を供給します。

そのような新たな分野での具体的なプロジェクトは？

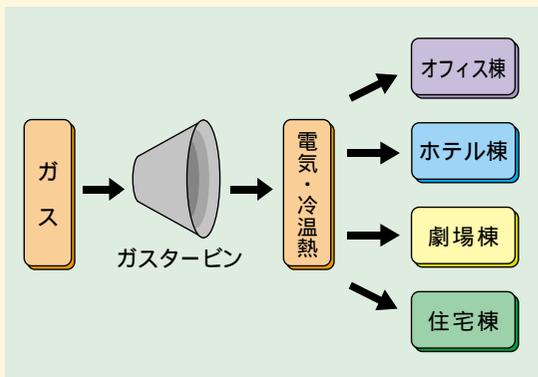
松本 / 2003年春の竣工を目指して、東京都港区六本木地区で始まっている、国内最大規模の「六本木六丁目地区再開発」に参加しています。この地区には、オフィス・住宅・ホテル・劇



六本木六丁目再開発地区(六本木ヒルズ)完成予想図
12.7haの区画にオフィス棟・ホテル・劇場・放送センター・住宅棟など12施設が建設されます(延床面積は約75万㎡)

場・放送センターなどが建設されますが、完成すれば21世紀東京の「文化都心」となります。ここで、昨年8月に当社と森ビル(株)が共同出資で設立した六本木エネルギーサービス(株)を通じて、ガスタービンコージェネレーションによる電気(特定電気事業)および発電時の排熱を有効活用する冷温熱の供給を行います。特定電気事業については、都市部において初めて本格的に実施される先駆的な事業になります。また、ガス供給量については、民生用では国内最大級となります。

効率的であると同時に、必要に応じて電力会社からのバックアップを受けられますので、電力供給の信頼性が確保できます。この3つがお客さまのメリットにつながり、社会的な貢献度も高く、都市再開発地区にとっては理想的なエネルギーシステムだと思っています。



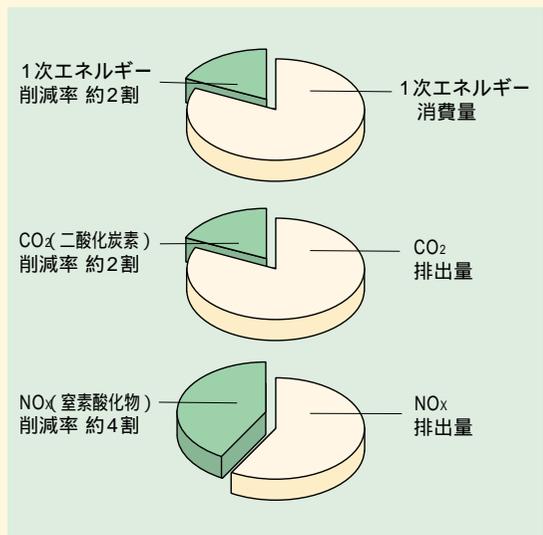
エネルギー供給システムイメージ図
発電プラントからの排熱を熱供給プラントの熱源として有効活用し、オフィス、ホテル、劇場などに地域冷暖房等を提供します。

今後の取り組みについて
お聞かせください。

松本 / これまでは、営業に行くと、「ガス会社が電気をつくって供給できるの?」といわれたり、新規参入業者に対する不安からか、成約させていただくまでに時間がかかったりしたこともありましたが、新分野で着実に実績を積み重ねていくことによって、信頼性をさらに高め、地域再開発プロジェクトも含めて、今後とも、お客さまのニーズに合った最適なエネルギーシステムをお客さまの立場に立って選択し、提供していきたいと思っています。

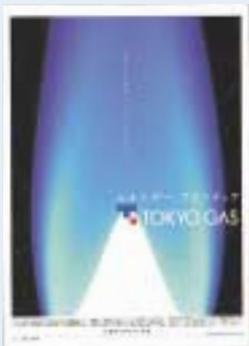
特定電気事業と熱供給事業を併せて
行うことのメリットは何でしょうか。

松本 / まず、発電システムの排熱を熱供給プラントの熱源として活用できることによる省エネ効果があげられます。2つ目は地球環境の保全効果です。燃料にはクリーンエネルギーの天然ガスを使用しますので、省エネ性の向上により、地球温暖化の原因であるCO₂の排出量が削減できます。3つ目は、分散型発電所として、お客さまのすぐ近くで需要電力を賄う発電を行うため



「特定電気事業+熱供給事業」による環境メリット

1月 1月1日付で、新しい企業スローガンとして「エネルギー・フロンティア」、サブスローガンとして「天然ガスがひらく未来」を採用しました。これはエネルギー大競争時代の中で、環境性と供給安定性に優れた天然ガスをコアとして、都市ガス供給はもとより、電力・熱を供給する「総合エネルギー産業」として社会の発展に貢献していくという、当社の企業姿勢・目指すべき方向性をさらに明確に打ち出したものです。

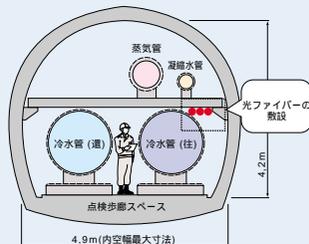


2月 2月1日付で経済産業大臣に対し、2001年2月15日を実施日とするガス料金の引き下げを主要内容とした供給約款変更の届出を行いました。（「東京地区等」において従来料金に対して3.02%の引き下げとなりました）

4月 当社は、かねてから徹底した経営効率化と営業力の強化を進め、フリーキャッシュフローの増大に努めてきました。その成果の使途として、一昨年末に引き続き本年2月に2回目の料金引き下げを実施しましたが、併せて株主の皆さまへの還元についても、増配（年間配当を5円から6円へ）というかたちで実施させていただく見込みとなり、4月26日、期末配当予想を修正しました。

4月 昨年、当社は(株)NTTファシリティーズ、大阪ガス(株)と電力小売会社(株)エネットを設立しましたが、4月1日より関東地区および関西地区において電力小売事業を開始しました。

4月 当社は昨年、メトロアクセス(株)への出資を通じて、当社保有の地域冷暖房洞道を活用した広帯域ラストマイルネットワーク事業に参入しました。4月19日、そのメトロアクセスがヴェクタントグループとして、超高速・低価格・高品質な次世代ブロードバンドサービスの開始を発表しました。



4月 当社は、(株)NAXをはじめとする複数の企業と共同で、住まいをリフォームしたいお客さまと、リフォーム業界・企業の垣根を越えた事業者等をインターネット上で仲介する「快適な住まいのためのポータルサイト*事業」を行うために、(株)Home Clip(ホームクリップ)を設立しました。4月27日よりホームページ(<http://www.homeclip.co.jp>)を公開し、サービスを開始しました。



リフォーム後の一例

* インターネットの利用者がアクセスして最初に立ち寄るウェブサイトのことで、さまざまな情報が総合的に集まっている。

東京全日空ホテル 中国料理「花梨」



東京全日空ホテル 3FL 中国料理「花梨」
東京都港区赤坂 1-12-33 TEL : 03-3505-1111

長い歴史に培われた中国の食思想を基本に、日本人の繊細な味覚に合わせて本格的中国料理を提供する中国料理「花梨」。広東料理を中心に、調理長の感性を生かした多彩な料理を提供しています。さっぱりとした中にも深みとコクのある、野菜をふんだんに用いた料理の数々は、健康にもよく、お客様の人気を集めています。



落ち着いた色調の店内は、ガラスの衝立てや洋室風のライトスタンドなどがインテリアとして使われ、上品ですっきりとした印象を与えます。

東京全日空ホテルのオープンと同時に就任した麦(バク)調理長は、「チームとしての仕事」の大切さを強調します。調理長の腕がどんなによくても、調理長の考えを理解し、支えてくれるスタッフに恵まれなければ、味・香



「火力」が命の中国料理にはガスが最適。

り・美しさの絶妙なハーモニーが出せないからです。また、「大切な

のは料理に対する思いやり。そして、料理人はお客様に育てていただくもの」というのが麦調理長の信念。若い料理人たちには、お客様の声を敏感に受け止め、それに応えて成長するためにも、常に先行投資をして料理についての勉強をすることが大切、と日頃からアドバイスしています。

「料理は40%がレシピで、あとは火の使い方とオリジナリティと感性で決まります。とりわけ中国料理では火の使い方が難しい」と語る麦調理長の強い味方はガス。強い火力のガスコンロはもちろんのこと、特にガススチームコンベクションオープンにガスのよさがでるといいます。操作が簡単なうえに多彩な調理法が可能で、大量の食材をすばやく調理できる、中国料理にはうってつけの調理機器です。また、洗浄が簡単で、匂いが残らず、衛生的な点もメリットのひとつです。

家庭の調理長である主婦の方々に向けては、「素材の持ち味を生かすためにも、必要に応じて湯通しなどの下ごしらえをきちんとしてください。火力は強いほうがいいのですが、鍋をゆっく



人気・実力ともに評価の高い麦燦文(バクサンブン)・中国調理長。

り熱して十分に温め、量を少なくするなど工夫をすれば、家庭でもおいしい中国料理をつくれます。事前に調味料もそろえておきましょう。そして、何よりも大事なことはバランス。医食同源という言葉があるように、バランスのよい食事をとっていただければ病気にはなりません」とのアドバイスをいただきました。

株主の皆さまからのご要望に応えて

株主の皆さまには「東京ガス通信」のアンケートはがきにご回答をいただき、誠にありがとうございます。その中で、株主の皆さまを対象とした施設見学会開催のご要望を多数頂戴いたしましたので、本年9月と10月の2回にわたり「LNG(液化天然ガス)工場見学会」を開催することといたしました。株主の皆さまのご参加をお待ち申し上げます。

施設見学会のご案内

施設見学会の概要および具体的な応募要領は以下のとおりです。

- 見学施設：当社袖ヶ浦工場
- 工場所在地：千葉県袖ヶ浦市
- 見学会の日程：9月28日(金)13:00～17:00
10月5日(金)13:00～17:00
- 募集人数：50組100名様(両日とも)
- 応募方法：下記の記入例のとおり、官製往復はがきに必要事項をご記入のうえご郵送ください。
- 締切：7月31日(当日消印有効)

なお、応募者多数の場合は、抽選とさせていただきます。結果は、返信用はがきにてお知らせいたします。

往信・おもて

50円	105-8527
東京都港区海岸	
1-5-20	
東京ガス株式会社	
総務部総務グループ行	

往信・うら

・ご住所
・お名前
・ご年齢
・お電話番号
・ご希望日 (9月28日か10月5日のどちらか1日をご記入ください。)

返信用はがきのおもてには、ご住所・お名前を明記ねがいます。

● 当日のスケジュール

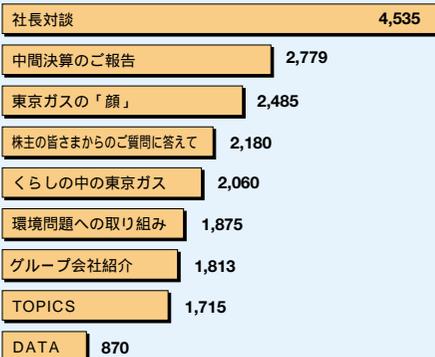
- 13:00 東京ガス本社ビル集合
- 13:30 袖ヶ浦工場へ向け出発
(バスをご用意いたします)
- 14:30 袖ヶ浦工場到着
袖ヶ浦工場見学
- 15:30 袖ヶ浦工場出発
- 17:00 東京ガス本社ビル到着、解散

なお、ご自宅から東京ガス本社ビル間の往復交通費は各自のご負担とさせていただきます。

前回アンケート結果

8,739通(回答率4.1%)

興味を持たれた記事



会社情報 (2001年3月31日現在)

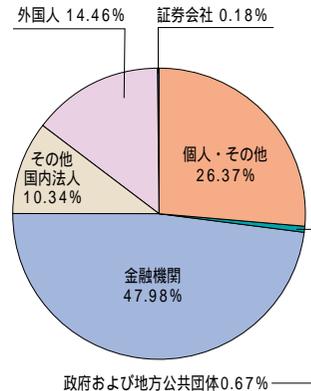
役員の状況 (2001年6月28日現在)

取締役会長	安西邦夫	取締役	石川 昶
取締役社長	上原英治	取締役	桜井 正
取締役副社長	山口靖之	取締役	膳場 忠
取締役副社長	伊藤春野	取締役	前田 忠昭
専務取締役	高砂智之	取締役	植村 家顯
専務取締役	秋元壯一郎	取締役	國富 隆
専務取締役	市野紀生	取締役	徳本 恒徳
専務取締役	大堀文男	取締役	今沢 時雄
常務取締役	田熊典敞	常勤監査役	小川 明良
常務取締役	伊藤 亨	常勤監査役	小笠原 繁
常務取締役	西脇 英夫	常勤監査役	虎頭健四郎
常務取締役	大野省三	監査役	那須 翔
常務取締役	小林剛也	監査役	佐藤 昌之
常務取締役	石黒正大		
常務取締役	鳥原光憲		
常務取締役	草野成郎		
常務取締役	横内 稔		
取締役	井村 義人		
取締役	浦野 浩		
取締役	久野 武男		

株式の状況

資本金：141,817,319,758円
 会社が発行する株式の総数：6,500,000,000株
 発行済株式総数：2,810,012,006株
 株主数：202,328人

所有者別株式分布状況



従業員の状況

従業員数 12,339人
 (注) 従業員数は常勤の就業人員数を記載しており、出向者および臨時従業員を含みません。

子会社

エネルギー販売事業グループ

東京ガスエネルギー㈱
 栃木ガス㈱
 美浦ガス㈱
 ㈱東液サービスセンター
 新星運輸㈱

冷熱利用ケミカル事業グループ

東京ガスケミカル㈱
 東京酸素窒素㈱
 東京炭酸㈱
 東京レアガス㈱
 日本超低温㈱

都市開発関連事業グループ

東京ガス都市開発㈱
 東京ガスライフサービス㈱
 東京ガステクノサービス㈱

パークタワーホテル㈱

東京ガスビルサービス㈱
 東京ガス豊洲開発㈱

総合設備建築事業グループ

㈱関配
 東京舗材リサイクリング㈱

リビング事業グループ

㈱ガスター
 東京器工㈱
 トーセツ㈱
 東京ガスハウジング㈱
 ティージー・クレジットサービス㈱
 ㈱東日本住宅評価センター

都市ガス事業グループ

千葉ガス㈱
 鷲宮ガス㈱

松栄ガス㈱

千葉ガス都市サービス㈱
 筑波学園ガス㈱

エンジニアリング事業グループ

東京ガス・エンジニアリング㈱
 東京プラントサービス㈱

情報サービス事業グループ

㈱ティージー情報ネットワーク

上流・海外事業グループ

東京エルエヌジータンカー㈱
 TOKYO GAS-MITSUI & CO.
 HOLDINGS SDN. BHD.
 TGMM HOLDINGS SDN. BHD.
 TOKYO GAS ASIA SDN. BHD
 TOKYO GAS ENGINEERING
 SINGAPORE PTE. LTD

新規事業グループ

ティージー・エンタープライズ㈱
 ティージー・オートサービス㈱
 ㈱オート開発
 ㈱グリーンテック東京
 ASIATIC GREEN TECH
 SDN. BHD
 ㈱アーバン・
 コミュニケーションズ
 ㈱ダイニングアートシステムズ
 ㈱リビング・デザインセンター
 東京ガス・フロロマテリアル㈱
 ティージー・テレマーケティング㈱
 ㈱アーバンクラブ

子会社 48社
 (うち太字は連結子会社 14社)

株価および出来高の推移(東京証券取引所)



株主メモ

決算期	毎年3月31日
配当金受領	利益配当金 毎年3月31日
株主確定日	中間配当金 毎年9月30日
名義書換代理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
同事務取扱場所	〒103-8202 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社本店 電話 03(3668)9211(代表)
同取次所	日本証券代行株式会社各支店および各出張所
手数料	名義書換手数料は無料 株券交付手数料は株券1枚につき200円 ただし、株券併合の場合は無料
定時株主総会	毎年6月
公告掲載新聞	日本経済新聞

株式手続き案内

名義書換・単位未満株式の
買い取りその他株式に関す
る事務は日本証券代行株式
会社でお取り扱いしていま
すので、左記までお問い合
わせください。



東京瓦斯株式会社

〒105-8527 東京都港区海岸 1-5-20 TEL 03(3433)2111(代表)

<http://www.tokyo-gas.co.jp/>